

じゅうろく 地元応援ファンド
愛称：清流の国

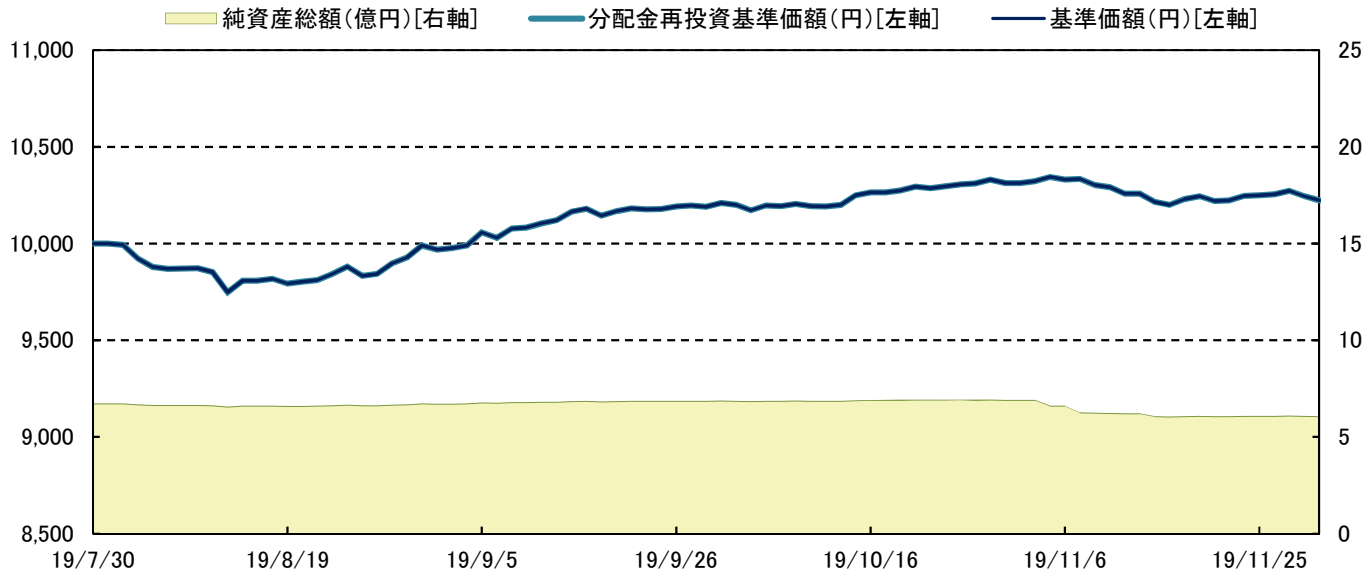
単位型投信／内外／資産複合

※本資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入していますので、合計の数値とは必ずしも一致しません。

運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額と純資産総額の推移 (設定来:日次)

※分配金再投資基準価額は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。



商品概要

設定日	2019年7月31日
信託期間	2024年7月29日まで
決算日	7月29日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年 1.078% (税抜0.98%)
基準価額	10,223円
純資産総額	604百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	-0.9%
過去3ヵ月	2.3%
過去6ヵ月	-
過去1年	-
過去3年	-
設定来	2.2%

※収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

第1期	2020年7月29日	-
第2期	2021年7月29日	-
第3期	2022年7月29日	-
第4期	2023年7月31日	-
設定来分配金合計		-

資産配分

資産	比率
株式	19.2%
債券	79.3%
現金等	1.5%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

債券組入銘柄

	銘柄名	償還日	比率
1	SPACE II Limited Series 2019-02 (担保付円建債券)	2024/7/8	79.3%
	合計	1銘柄	79.3%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

組入債券の実績クーポン

2020年7月	-
2021年7月	-
2022年7月	-
2023年7月	-

※実績クーポンは、基本保証部分(固定クーポン)と加算部分クーポンの合計です。

債券の騰落率の要因分析(過去1ヵ月)

円金利変動要因	イタリア国債の信用スプレッド変動要因	固定クーポン要因	その他要因	合計
-0.30%	-0.85%	0.04%	-0.28%	-1.39%

※債券の騰落率は、実績クーポンを含みます。
 ※その他要因には、加算部分クーポンの価値、需給要因等を含みます。
 ※モルガン・スタンレーからのデータをもとに作成しております。

MS DIRSインデックス2019-07 について

組入債券(SPACE II Limited Series)は、「MS DIRSインデックス2019-07」のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指しています。

◆ 指数の資産配分状況

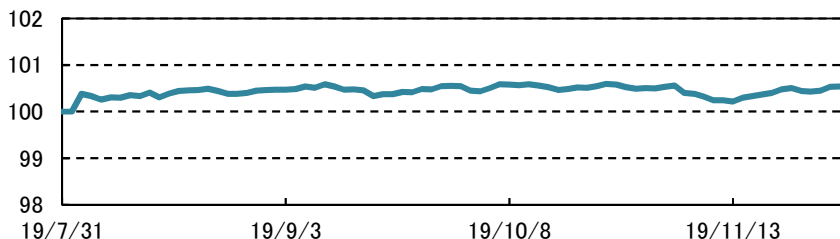
資産	配分比率
株式	6.8%
国債	46.2%
為替	16.5%
商品	20.5%
REIT	10.1%
合計	100.0%

◆ 指数の収益率

月次収益率	0.0%
累積収益率	0.5%

※各資産の配分比率は、モルガン・スタンレーからのデータをもとに作成しております。
 ※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。
 ※配分比率は、月末時点の数値を表示しております。
 ※累積収益率は、設定日を基準とした収益率です。

◆ 指数の推移



※指数の推移はBloombergより取得した情報をもとに作成しており、設定日を100として指数化しております。
 ※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。

◆ 対象5資産(投資ユニバース)

株式

S&P先物(70%)、ユーロストック50先物(25%)、日経225先物(5%)による先進国株式バスケット指数

国債

米国長期国債先物(33.3%)、日本長期国債先物(33.3%)、ドイツ長期国債先物(33.3%)によるバスケット指数

為替

ユーロ、豪ドル、日本円、英国ポンド、ニュージーランドドル、カナダドル、スイスフランによるモルガン・スタンレー為替戦略

商品

モルガン・スタンレーコモディティ戦略

REIT

米国不動産ETFとJ-REITを各50%組み入れる戦略

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

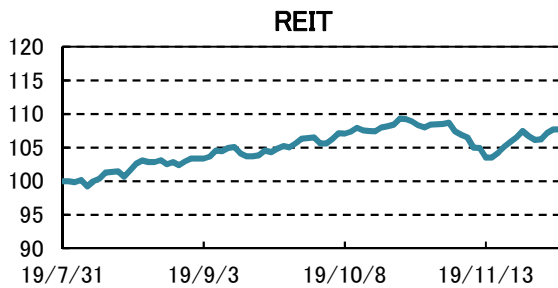
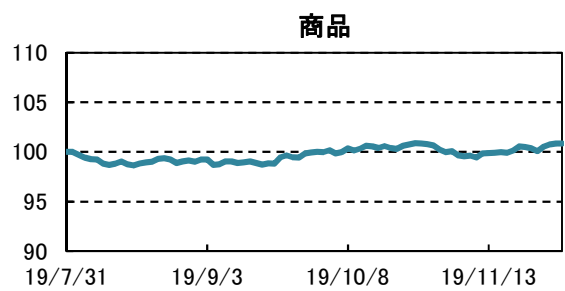
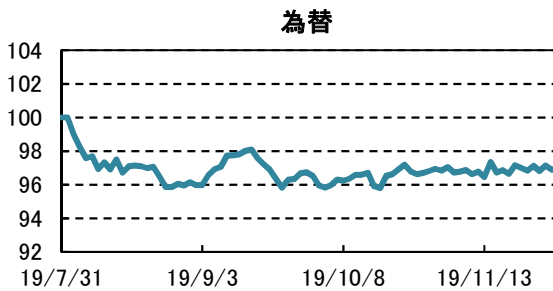
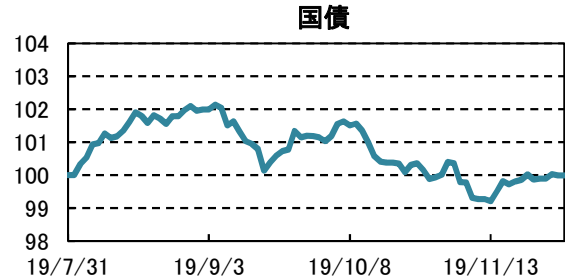
■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasst.co.jp/>

MS DIRSインデックス2019-07 について

◆ 対象5資産の推移



※上記は「MS DIRSインデックス2019-07」を構成する各資産の動きを指数化したグラフです。
 各資産の投資対象の内訳は、2ページの「対象5資産(投資ユニバース)」をご覧ください。
 ※各資産のグラフはBloombergより取得した情報をもとに作成しており、設定日を100として指数化しております。
 ※基準価額への反映を考慮して1営業日前の数値を表示しております。

モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社は、MS DIRSインデックス2019-07の独占的所有権を有しています。モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド又はその関係会社及びデータの作成又は編集に関与又は関係する他の当事者は、いかなる場合も、いかなる者に対しても、同指数並びにこれらに関連するデータの正確性(計算上の過誤・遺漏を含む)、完全性、適時性又は利用可能性、同指数の使用から得られる結果又は過去、現在若しくは将来の運用成績、又は同指数に基づく金融商品への投資の妥当性を、明示的にも黙示的にも保証し、推奨するものではなく、かつ、同指数の利用又は使用に関連して発生することのある、いかなる損害、費用又は損失に対しても責任を負いません。

また、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド及びその関係会社は、本資料に記載されている情報に関して確認又は検証を行っておらず、これらの情報に関連して、記載内容及び情報の過誤に関する表明若しくは保証(明示的か黙示的かを問いません)又は情報の遺漏を含み、いかなる責任も負いません。

本資料に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

株式 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	CKD	機械	0.5%
2	メニコン	精密機器	0.4%
3	壺番屋	小売業	0.4%
4	トーカイ	サービス業	0.4%
5	村田製作所	電気機器	0.4%
6	江崎グリコ	食料品	0.4%
7	住友理工	ゴム製品	0.4%
8	日東工業	電気機器	0.4%
9	リコー	電気機器	0.4%
10	スギホールディングス	小売業	0.4%

(その他) 41銘柄 15.0%

株式 騰落率上位10銘柄

	銘柄名	業種	騰落率
1	CKD	機械	17.9%
2	リコー	電気機器	16.2%
3	メニコン	精密機器	14.7%
4	東祥	サービス業	13.6%
5	トーカイ	サービス業	12.2%
6	王子ホールディングス	パルプ・紙	10.6%
7	パローホールディングス	小売業	9.4%
8	日東工業	電気機器	8.8%
9	村田製作所	電気機器	8.2%
10	日本ガイシ	ガラス・土石製品	7.8%

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

ファンドマネージャーのコメント

【株式(市況概況・運用概況)】

11月の株式市場は、内需企業の堅調な業績や米中交渉進展期待および米雇用統計の堅調な結果を受け先月に続き上昇しました。上旬は、米中貿易交渉の進展期待や雇用統計などの米経済指標の堅調な結果を受け、米国株高、円安米ドル高を好感して上昇しました。中旬においては、内需企業の堅調な業績や円安などが相場を下支えしましたが、香港情勢への警戒感や機械受注、実質GDPが予想を下回ったこと、さらに中国の経済統計が弱めの数字となったことが相場の重荷となりました。下旬にかけて、米中協議の進展期待から米国株高、円安米ドル高を好感する動きもありましたが、米国の「香港人権・民主主義法案」の可決が米中協議への懸念となり株価は伸び悩みました。その結果、11月末のTOPIXは前月末比+1.9%の1,699.36ポイントで終わりました。

当ファンドにおいては、CKD、リコー、メニコンなどの株価が上昇した一方で、日本一ソフトウェア、三井金属鉱業、東プレなどの株価が下落しました。

【債券(市況概況・運用概況)】

MS DIRSインデックス2019-07は概ね横ばいでした。米中通商協議の進展期待から日米欧の株価が上昇してプラス寄与したほか、商品戦略もプラスに寄与しました。一方で、REITがマイナスに寄与しました。

イタリア国債の信用スプレッドは財政悪化懸念から拡大しました。イタリア経済の低迷が継続する中、欧州委員会は2021年にかけてイタリアの財政赤字が拡大するとの見通しを示しました。

組入債券の価格は下落しました。主に円金利の上昇、イタリア国債の信用スプレッドの拡大がマイナス寄与しました。

※市況概況は、当ファンドの基準価額への反映を考慮して1営業日前の情報をもとに作成しております。

【当ファンドの運用概況】

当ファンドでは、円建債券に投資することで安定した収益の確保を図るとともに、岐阜県および愛知県に関連性の高い地元関連企業の株式に投資することで信託財産の成長を目指して運用を行いました。月末時点の組入れは、円建債券約79%、株式約19%となっております。

以上の結果、月間の基準価額は0.9%の下落となりました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、円建債券に投資することで安定した収益の確保を図るとともに、岐阜県および愛知県に関連性の高い地元関連企業の株式に投資することで信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

1. わが国の株式およびイタリア国債を担保としてSPACE II Limited(以下「債券発行体」ということがあります。))が発行する円建債券(以下「担保付円建債券」ということがあります。))に投資します。
2. ファンド設定当初の組入比率は、わが国の株式を20%程度、担保付円建債券を80%程度組み入れることを基本とします。
 - 設定後の株価および債券の時価変動に伴い、株式と担保付円建債券の割合は変動します。
3. わが国の株式の投資対象は、地元関連企業の株式(金融・保険業を除きます。))とします。

地元関連企業とは、

 - 岐阜県に本社、本店、営業所、工場等がある企業
 - 愛知県に本社があり岐阜県と関連性が高い企業
 - 売上高等から見て岐阜県の経済活動と関連性が高いと判断される企業

ならびにそれらの子会社等をいいます。
4. 担保付円建債券はMorgan Stanley & Co. International plcと債券発行体とのスワップ取引により、マルチアセット運用戦略を用いた円建の指数(以下「MS DIRSインデックス2019-07」もしくは「対象インデックス」ということがあります。))のパフォーマンスに基づいて算出される債券の利金の獲得を目指します。
 - MS DIRSインデックス2019-07の実質的な投資対象は、日本を含む世界各国の株価指数先物、国債先物、為替、商品先物、REIT等です。
 - 担保付円建債券は、債券発行体、スワップ取引の取引相手方、イタリア国債のいずれかが債務不履行となった場合等を除き、設定日から約5年後に額面で償還されます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

※本資料をご覧いただくにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)
インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

毎日、ファンドの純資産総額に年1.078% (税抜0.98%)の率を乗じて得た額とします。
 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は日々費用計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、途中換金時または償還時にファンドから支払われます。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率

[運用管理費用(信託報酬)の配分] (年率)

支払先	信託報酬率(税抜)	対価の内容
委託会社	0.40%	委託した資金の運用等の対価
販売会社	0.55%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	0.03%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

その他の
費用・手数料

- 信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- 証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。

これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人の概況

[委託会社] T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

[受託会社] 三井住友信託銀行株式会社

(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

[販売会社]

(2019年12月2日現在)

株式会社十六銀行

登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号
 加入協会／日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

十六TT証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号
 加入協会／日本証券業協会

すでに販売等の取扱いは行っていません。

※本資料をご覧くださいにあたっては、7ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

T&Dアセットマネジメント

電話番号 03-6722-4810 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)
 インターネットホームページ <https://www.tdasset.co.jp/>

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。